PRESS RELEASE

独立行政法人国際協力機構
JICA 東北
2017 年 7 月 7 日

銀嶺食品、インドネシアで案件化調査

六次産業化「福島モデル」のノウハウ活かす

国際協力機構（JICA）は、「中小企業海外展開支援事業～案件化調査～」において株式会社銀嶺食品（福島県福島市、岡崎慎二代表取締役社長）が提案する「バトゥ市農作物のサプライチェーン再構築と福島との共同ブランディング事業案件化調査」（インドネシア）を採択しました。

インドネシアでは、富裕・中産所得層の増加に伴い、農産物に対して安全や新鮮を求められる食品志向が増加しています。しかし、現地の野菜・果物農家にとって、高品質な野菜・果物の生産技術の不足、更に、加工、流通、販売の効率的なネットワークの未整備により、輸入野菜・果物に対する競争力が乏しく、良質の農産物の生産と現地の農民の所得水準向上のチャンスが失われた状態のままとなっています。

株式会社銀嶺食品は、地域農業を持続的な産業、ビジネスとして成立させるために必要なノウハウを有し、JA ふくしま未来との包括的な提携により、生産、加工、流通・販売を連携した 6 次産業化を手掛けています。このノウハウを、インドネシア国東ジャワ州バトゥ市における、農産物の流通公社の体制整備、高品質な農産品の生産、加工技術の向上、流通・販売ネットワークの構築に活かし、同市の産地力向上を目指します。本調査では、現地の市場、販売チャネル等に関する調査とともに、本邦受入研修では、地元（福島県）の野菜・果物栽培農家や同社の工場などを視察する予定です。

本調査は、我が国の中小企業を対象とした「中小企業海外展開支援事業～案件化調査～」（注）として実施され、今後の契約交渉を経て契約に至ったものから、順次調査を実施します。

（注）案件化調査は、途上国の開発ニーズと日本の中小企業の優れた製品・技術等とのマッチングを行うもの。企業は、製品・技術を ODA 事業に活用するための 情報収集・事業計画立案等を行う。2012 年度から実施されており、2017 年度第 1 回分は今年 3 月に公示を行い、36 件が採択。参考：（プレスリリース）案件化調査 2017 年度第 1 回公示の採択結果について
https://www.jica.go.jp/announce/notice/investigation/ku57pq00001yndld-att/investigation_170308_result.pdf

【本件に関する問い合わせ先】
JICA 東北　市民参加協力課　担当　上野
TEL　022-223-4772　e-mail：Uwano.Midori@jica.go.jp